

# 川崎市外国人市民意識実態調査 報告書

令和2（2020）年3月

川 崎 市



## はじめに

川崎市は、戦前・戦後を通じて京浜工業地帯の中核として発展してきた工業都市で、日本国内はもとより、海外からも多くの人に移り住んできた「多文化のまち」です。1990年代以降は、外国人住民人口の増加だけでなく、その国籍・地域も多様化してきており、令和元（2019）年12月末現在、外国人住民人口は4万5千人を超え、国籍・地域の数も135に及んでいます。

川崎市では、平成8（1996）年に、全国に先駆けて「外国人市民代表者会議」を条例で設置し、その後、平成17（2005）年に、「多文化共生社会推進指針」を策定（平成20（2008）年／平成27（2015）年改定）するなど、多文化共生社会の実現に向けて様々な取組を進めてまいりました。

こうした中、多文化共生社会の実現へ向けて一層の取組を進めるため、平成26（2014）年に「外国人市民意識実態調査（書面調査）」を、平成27（2015）年に「外国人市民意識実態調査（インタビュー調査）」を約20年ぶりに実施し、施策の参考としてまいりました。

その後、平成31（2019）年4月には、在留資格に「特定技能」を新設する「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」が施行されるなど、今後も、外国人住民の一層の増加と多様化が見込まれることから、今般、改めて外国人市民のニーズや意見を把握するため、5年ぶりに書面での調査を実施いたしました。

近年、外国人市民をめぐる動向が大きく変化しているなか、今般の調査結果を、今後の施策に積極的に反映させるとともに、多文化共生社会の実現に向け、さらなる努力を重ねてまいりたいと考えております。

最後になりましたが、今回の調査に当たって、御協力いただきました外国人市民をはじめとする市民の皆様に心から御礼申し上げます。

令和2（2020）年3月

川崎市長 福田 紀彦



## 序章

調査の概要および報告書について .....	3
-----------------------	---

## 第Ⅰ部 集計結果と分析

1 回答者のプロフィール .....	9
2 行政情報の受容と日本語能力 .....	28
3 住まいと防犯、安全 .....	47
4 医療・保険・福祉 .....	57
5 子育て・教育 .....	65
6 地域活動・市政参加 .....	82
7 雇用・労働 .....	89
8 行政の対応と市への要望 .....	97

## 第Ⅱ部 テーマ別考察

1 外国人市民と日本語能力 .....	103
2 安心・安全と差別体験・不安認識 .....	110
3 医療保険・年金に加入していない外国人 .....	119
4 外国人市民と子育て・教育 .....	122
5 地域活動への参加と地域での生活 .....	130
6 雇用と経済状況 .....	140
7 外国人市民への多言語対応・情報提供 .....	149
8 川崎市に暮らす外国人市民——変化と特徴 .....	154

## 第Ⅲ部 参考資料

1 自由記述欄への回答一覧 .....	161
2 調査票 .....	195
3 外国人市民に関する統計資料 .....	214



# 序章





# 序章 調査の概要および報告書について

## 1 調査の概要

### (1) 調査の目的

川崎市では、国籍や民族、文化の違いを豊かさとして生かし、すべての人が互いに認め合い、人権が尊重され、自立した個人として共に暮らすことができる「多文化共生社会」の実現を目指している。今回、市内に在住する外国人市民の意識や実態、ニーズなどを把握し、市の施策に生かすことを目的に、2014年の前回調査から5年ぶりに実態調査を実施した。

### (2) 調査地域

川崎市全域

### (3) 調査対象

川崎市在住で満18歳以上の外国人住民・個人

### (4) 調査方法

調査票を郵送配布、郵送回収（途中、封書による督促を行った。）

### (5) 調査票対訳言語

10言語（対象者1人に対し、日本語と多言語版いずれか1言語を1組として送付）

日本語（るびつき）、英語、中国語（簡体字）、中国語（繁体字）、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、ベトナム語、タイ語

### (6) 標本数と抽出方法

標本数 5,000標本

抽出方法 住民基本台帳から単純無作為抽出

### (7) 調査項目

- ア ふだんの生活について
- イ 住まいと安全・安心について
- ウ 医療・保険・福祉について
- エ 子育て・教育について
- オ 地域などでの活動、市政参加について
- カ 仕事について
- キ 行政の対応と市・国への要望について

### (8) 調査期間

2019年6月28日～7月30日（8月31日到着分までを有効票とした。）

## (9) 回収結果

有効回収数 1,085 標本（有効回収率 21.7%）

## (10) 調査委託

多文化まちづくり工房

## 2 報告書について

### (1) 報告書の構成について

本報告書は3部構成からなる。

#### 第Ⅰ部 集計結果と分析

単純集計の結果と分析

#### 第Ⅱ部 テーマ別考察

学識経験者による論考

※なお、各論考は各自の関心にもとづいて執筆したものであり、そこで示されている見解は、各個人に属するものである。

#### 第Ⅲ部 参考資料

自由回答、調査票、統計資料

### (2) 執筆分担について

小ヶ谷 千穂（フェリス女学院大学教授）

・・・第Ⅱ部第4章

塩原 良和（慶應義塾大学教授）

・・・第Ⅱ部第2、3章

竹ノ下 弘久（慶應義塾大学教授）

・・・第Ⅱ部第6章

高橋 誠一（川崎市外国人市民施策担当専門調査員、法政大学兼任講師）

・・・序章、第Ⅱ部第1、5、7、8章、第Ⅲ部、報告書全体の編集

多文化まちづくり工房

・・・第Ⅰ部

※なお、今回の調査では前回調査とは異なり調査組織や調査チームは設けなかったものの、上記の学識経験者には報告書の執筆だけではなく、調査の設計、調査票の作成、調査結果の分析においても適宜アドバイス等のご協力をいただいた。

### (3) 図表等の見方について

ア 集計でのパーセンテージは小数点以下第2位を四捨五入して算出した値である。したがって、単回答の設問でも回答率の合計が100.0%にならない場合がある。

イ 図表で「N=●●」と表記してあるのは、その質問項目における回答者の総数を表す。無回答を含む場合と含まない場合（クロス集計など）がある。複数回答の設問では比率の合計が100.0%を超えることもある。なお、子育て・教育に関しては子どもの人数をNに用いている箇所がある。

- ウ 図表で「MA」と表記してあるのは、その質問が複数回答であったことを表す。
- エ 自由記述の引用に際して、日本語で記入されたものは、意味のとおりにくい箇所などがあっても原文のままとしている。また、外国語による回答は、翻訳したものを引用している。
- オ 在留資格に関しては、「技術」と「人文知識・国際業務」は「技術・人文知識・国際業務」に、「投資・経営」は「経営・管理」に統合し、「技能実習 1 号イ」「技能実習 1 号ロ」「技能実習 2 号イ」「技能実習 2 号ロ」「技能実習 3 号イ」「技能実習 3 号ロ」はすべて「技能実習」、「高度専門職 1 号イ」「高度専門職 1 号ロ」「高度専門職 1 号ハ」「高度専門職 2 号」はすべて「高度専門職」としている。

